

2005年郵政選挙前後の日本論壇における主張の比較検討 —小泉純一郎政権への評価をめぐって—

吉田 健一〔鹿児島大学稲盛アカデミー特任講師〕

A comparative study of Japanese press coverage before and after the postal administration election of 2005- Regarding evaluation of Junichiro Koizumi's political power

YOSHIDA Ken'ichi〔Senior Assistant Professor, Kagoshima University, Inamori Academy〕

キーワード：保守主義 新自由主義 ポピュリズム批判 郵政民営化 アメリカ追従

目次

はじめに

第1章 総合雑誌の小泉政権へ言及記事・論考とその内容

1. 『世界』
2. 『正論』
3. 『文藝春秋』
4. 『中央公論』

第2章 各々の雑誌記事の全体的傾向及び、小泉に関する論考の分析

1. 『世界』
2. 『正論』
3. 『文藝春秋』
4. 『中央公論』
5. まとめ

おわりに

はじめに

本稿の目的は、2005年（平成17年）のいわゆる「郵政選挙」前後の小泉政権に対するわが国の論壇における主張を、当時の総合雑誌、論壇誌、オピニオン誌における議論を整理することによって検証することである。本稿は2010年（平成22年）7月の「九州大学政治研究会」での筆者の報告のレジュメをもとに執筆している。

何故、このような試みを行うのか。最初に筆者の偏りを十分に認めた上で、根本的な問題意識を述べたい。大きな問題意識として、筆者は、何故、数年後に多くの国民を疲弊させた—ここに議論があることは承知の上であるが、偏りをまず認めた上であることを承知頂きたい—いわゆる「構造改革」を当時の国民が支持したかということに大きな疑問をもっている。ここでいう、支持とは単なる雰囲気のことではなく、具体的にいえば、国民が2005

年の総選挙で小泉自民党を大勝に導いたことである。

一貫して高水準にあった印象の強い小泉内閣の支持率も、低迷していた時期もあり、また、政権運営が最初から一貫して順調だったわけではない。後に、小泉が正面から闘うことになり「抵抗勢力」とのレッテル貼りをした綿貫・亀井などの国民新党を結成することとなった勢力とも最初は協調してやっていた。対立が決定的になったのは、2005年9月の総選挙の前である。

小泉が長期間、比較的多くの層の国民から支持され続けた理由も複数のものが考えられる。その中でも小泉個人の人間性に大きな理由を見出す論もあり、ポピュリズムに焦点をあてた研究も存する。筆者自身は小泉が一般国民からの支持が高く、特に郵政民営化前後の支持が高かったのは、マスコミの報道姿勢によるものが大きいと考えている。

だが、簡単に一言で「マスコミの影響力」といっても、全ての当時のニュース番組と新聞社説の全てを分析することは大変な労力を要する。したがって短い本稿ではそこまでは対象とはしない。また、どのような報道、論調がどの時期に、どのような層の中に、どのような世論を生み出したかを全て厳密に検証することも不可能である。当時の社会風潮という、実際、目には見えず、しかし確実に存在したものを、遡って文献によってはっきりと突き止めるのは至難の業である。

また、世論が先か誘導するマスコミが先かも、極めて難しい問題である。そこで、筆者は本稿では日単位や週単位の分析は難しいにしても月単位の世論の分析ならできるのではないかと考え、月刊誌（総合雑誌、論壇誌、オピニオン誌）の記事を検証し、当時の社会に影響を与えた「論調」を検証することにした。

勿論、活字媒体である雑誌と、電波であるテレビの影響力や影響を与える層には違いがあることは論をまたない。テレビからのみ影響を受ける層は総合雑誌を読まない人の割合が高いであろうし、総合雑誌の定期的購読者はテレビをあまり視聴しないかもしれない。

また同じ活字媒体でも毎日出る新聞と月刊誌では与える影響力の違いはある。週単位、月単位の各紙の主張・論調を全て検証せず、雑誌を検証することで、全ての当時の「マスコミの論調」を検証したことにはならない。さらに、複数の総合雑誌、オピニオン雑誌を定期購読し、その上で自身の意見を決めているという人もそう多くはないだろう。よくいわれるように、ある種の傾向をもった人が、自身の考え方に近い傾向をもった雑誌を読んでいるのが一般的であり、総合雑誌やオピニオン誌はそれほど、国民全体の世論を形成する力は大きくないとも考えられる。

だが、総合雑誌やオピニオン誌を舞台とした、様々な論者による議論も「世論」の一角を形成するにはある程度の役割を果たしたであろうことは完全には否定できない。さらには、雑誌を舞台に論じられる議論の内容自体が、世論や時代の雰囲気から完全に無縁のものだとも考えられない。また、知識人の中にある見方は社会一般の中にある見方を代弁しているとも考えられる。また、論者の側が、逆に時代の空気に「おもんねった」論考を発表することもあり得るわけであるから、雑誌記事の検証を行うことによって、時代の空気、風潮を明らかにするということは可能である。

つまり、雑誌記事の検証によって、二つのことが明らかにできるのではないかと考えられる。一つは、ある思想なり志向をもつ人々が当時の世論をどのようにもって行きたかったのかということであり、もう一つは、ある傾向をもった読者層には、その当時、どのよ

うな言説が好まれたのかということである。筆者は本稿において、小泉郵政選挙の前後、どの雑誌がどのような世論形成を目的としていたのかと、どの雑誌の読者には、どのような言説が好まれたのかを明らかにしたいと考える。

本稿では、歴史的に見て日本の代表的な総合雑誌と見なされる『文藝春秋』（文藝春秋社）と『中央公論』（中央公論新社）、新聞社系列で保守色の強いオピニオン誌『正論』（産経新聞社）と歴史が古くリベラル色の強い『世界』（岩波書店）を分析の対象とする。

雑誌の概要、特徴は以下の通りである。

雑誌名	出版社	雑誌の性格	思想的傾向・雑誌の特徴他
『世界』	岩波書店	総合雑誌（主張明確でオピニオン色強し）公称7万部	左派・リベラル
『正論』	産経新聞社	完全なオピニオン誌	右派・反共・親米保守・オピニオン、主張中心
『文藝春秋』	文藝春秋社	総合雑誌	保守だが、編集のバランスは良い。政治以外の記事も多い
『中央公論』	中央公論新社 （読売傘下）	総合雑誌（読売系オピニオン誌99年『THIS IS読売』を継いでいるので、純粋な総合雑誌というよりは、オピニオン誌色も多少は入っている）	保守・親米保守的傾向

次に本稿で明らかにしたい具体的なテーマについて述べておく。本稿の目的は大きくは、当時の論壇が、小泉政権をどうみていたのか検証することであるが、個別には以下の関心からなりたっている。

1. まず、最初の関心は、保守論壇が最もその期間にテーマとしていたことは何かということである。より具体的には、保守論壇は当時、小泉政権へどのようなスタンスをとっていたのかを明らかにしたい。
2. また、保守論壇の対極にある、左派の論壇は当時の状況をどうみたかも明らかにする。これは同時に論壇全体を視野に入れた時に、対立軸がどこにあるかを明らかにするためである。全ての雑誌が、小泉政権および小泉個人を扱ってはいるが、各雑誌が、小泉及び小泉政権のどこに一番の焦点を当てていたかについても明らかにする。
3. さらに、筆者の最大の問題関心は、この時期、日本の論壇で新自由主義と保守主義とはどのような関係にあったかということである。本来この両者は似て非なるものであり、ある時は近く、ある時は対立しないまでも比較的距離をとることがある。また、原理的には保守主義と新自由主義は対立する要素を抱えている。これは、2005年の日本政治の実際の場合では、綿貫・亀井を中心とする人々が国民新党を結成して小泉と対決するというかたちで現れた。論壇についてはどうであったのか明らかにしたい。

第1章 総合雑誌の小泉政権へ言及記事・論考とその内容

1. 『世界』

1月号から5月号までは特に小泉（政権）に関する論考はない。6月号には、国正武重¹・後藤謙次²・星浩³（座談会）による「国会は死んだか—小泉政権の四年の惨状」が掲載されている。これは政治記者による座談会であり、3人とも、小泉政治の4年に批判的であった。そして、野党の無力さにも批判的である。3人は議会制民主主義の劣化を指摘している。郵政民営化法案は通らないという見方や郵政で解散はできないという見方が大方である。解散した場合は自民党が分裂して民主党岡田政権ができるので解散はないだろうという予想を国正が行っている。

7月号の田村秀男⁴「対中国円借款打ち切りの深層」は、戦略なき対中外交として小泉外交を批判。田村は対中援助をやめたことを批判。アメリカ追随の中国認識で良いのかとしている。8月号の伊藤誠⁵「日本経済の構造的困難—景気はなぜ回復しないのか」は、日本経済を分析。日本経済の構造的困難は、小泉の宿願とする郵政民営化を始めとする新自由主義の立場からの諸政策では解決されるとは思えないと分析し、新自由主義的諸政策はむしろ日本経済の構造的困難の連鎖を助長してきたと指摘をしている。

9月号の特集は、「小泉政権とは何だったのか」である。この号では小泉政権について様々な角度からの分析がなされている。

保坂正康⁶「『新しいファシズム』の先導者なのか」は、保坂自身は当初、小泉に期待したが、誕生から一年で期待から失望に変わったとの自らの立場の変化を書いている。この中で、保坂は小泉の哲学のなさを批判。首相自らがアパシーを先導したと指摘している。また、小泉のあまりに国民を愚弄した国会答弁や発言になれて同時代人が見過ごすことが次代に対してあまりに無責任だとも指摘している。

寺島実郎⁷「小泉外交の晩鐘」は、4年間の外交を検証。イラク戦争への加担や訪朝とその挫折を批判。寺島は、間違っても米国の世界戦略の一翼を担い、日米軍事同盟関係を強めてアジアと向かい合うという進路をとってはいけないと指摘している。小林良彰⁸の「創造に至らぬ破壊—総括・小泉政権の四年半」は小泉の4年半を全体的に検証。小泉政権に対する評価は従来の与党政権と現在の野党との相対的な比較によるものでありそれゆえに支持は高いが絶対的基準に従えば小泉政権に対する不満も少なくないと分析をしている。

金子勝⁹「小泉『構造改革』の帰結」は、構造改革の中の年金や金融政策を批判。社会の持続可能性の回復こそが真の改革だが、小泉の「構造改革」は何も日本を変えていないどころか、国民を騙しながらひたすら「民営化＝改革」と繰り返しているだけと批判。真

1 政治評論家。ジャーナリスト。元朝日新聞編集委員。

2 ジャーナリスト。共同通信記者。

3 朝日新聞編集委員。

4 日本経済新聞記者。

5 國學院大學経済学部教授。経済学者。

6 ノンフィクションライター。評論家。

7 評論家。日本総合研究所。

8 慶応義塾大学教授。政治学者。

9 慶応義塾大学教授。経済学者。

の改革は「構造改革」対「抵抗勢力」という二分法にあるのではなく、日本社会の持続可能性を取り戻すことであるとする。

崎山寛司¹⁰「政治部記者が見た小泉政治—何が変わったのか」は、新聞記者からみた小泉個人の特殊性と変化した政策決定過程を検証。手法の特徴として外交を政権浮揚策に利用して来たことを指摘している。

古川隆久¹¹「議会政治は危機に瀕しているか—日本政党政治史から考える」は、明治以来の日本の議会政治史を説明。その上で小泉の特殊性を指摘。分析的な論考であり、さほど小泉個人を批判はしてはいない。その上で報道機関が現状の危機を認識して政治報道を行うことが必要と説く。

森田実¹²は「戦後最悪の政権」として小泉を批判。マスコミが小泉政権の用心棒を果たしてきたことを批判している。森田は、小泉政権を米国ブッシュ政権にまとり大儲けしているだけの米巨大資本と日本で大儲けしている一部企業のためのものとの批判を展開している。萩原博子¹³も批判的である。小泉政権の進めるグローバルスタンダードは一握りの金持ちと大多数の貧しい人の世界を作るとして批判を行っている。大橋巨泉¹⁴は、小泉をただ総理大臣になりたかっただけの人物と批判。

森永卓郎¹⁵は、濱口雄幸内閣と誕生した時の環境が似ていると指摘している。濱口は財政と金融の引き締めに出たので経済は失速し激しいデフレが日本を襲った。濱口は憲政史上最悪の総理だが不思議なことに一般市民の中ではいまだに英雄であることを引き合いに出し、デフレを端緒とする独裁政治を止めるためには戦争しかなかったというのが60年前の経験だが、それだけは繰り返して欲しくないが、その可能性を否定できないとの指摘をしている。

ベンジャミン・フルフォード¹⁶は「アリ地獄をつくった詐欺師」として小泉を批判。小泉に対し日本があらゆる分野で世界有数の国になれるにも関わらず日本をさらにダメにした男と批判し、アメリカの愚かでわがままな経済命令に従って来た結果、破滅状態に追い込まれたとの指摘している。

関岡英之¹⁷は「郵政民営化の背後にある真実」として、郵政民営化の背後には10年前から米国の圧力があるということが国民に説明されていないことが問題だと指摘。政策決定プロセスを変えて、経済財政諮問会議をつくり、米国の「年次改革要望書」の要求通りの政策を行っていることを指摘・批判している。

これらの記事のほぼ全ては小泉政権の政策及び、小泉の政治手法に批判的であった。10月号は、まだ総選挙の前に出ている。間宮陽介¹⁸「小泉政治は『政治』ではない—総選挙

10 ジャーナリスト。

11 横浜市立大学。歴史学者。

12 政治評論家。

13 経済評論家。

14 著述業。元タレント。元民主党参議院議員。

15 経済アナリスト。

16 ジャーナリスト。

17 作家。

18 京都大学教授。社会経済学。経済思想。

で何が問われているのか」は、鋭い指摘をしている。自由化ということについて、企業や学校という組織や法人が自由度を高めた結果、我々は自分で自分の首を絞める自由度を高めたと指摘。庶民も知識人もマスコミも一体となって、構造改革という政治劇を演じてみせている。彼らは観客ではなく小泉芝居を演じている演技者だとする。

11月号の特集は、「総理専制政治とどう対決するか」である。特集からしても小泉政権には批判的である。総選挙における小泉自民党の圧勝の後に出ている。金子勝・杉田敦¹⁹（対談）の「幻想の『改革』への対抗軸を」は、小泉の勝利を「とにかく現状を壊してくれるものなら何でもいい」という憧れと、シニカルな感性の蔓延によるものと分析（金子）。現実には所得格差はどんどん拡大しているのに、何かを叩くことによって自分は勝ち組なのだと思いこもうとしている、一種の心理的安心感を求めている人々が支持したと分析（杉田）。新自由主義、市場原理主義を批判。2人の認識には対立はない。

蒲島郁夫²⁰・早野透²¹の対談「『郵政選挙』の結果を読み解く」は、選挙の分析。早野は小泉の人間性を分析。蒲島は小泉の限界を指摘。構造改革の後に強いものと弱い者が出てきた時にそれをどうするかをいわないのが小泉政権の限界であると指摘している。

上脇博之²²「これは本当に『民意』なのか—小選挙区制がもたらした自民圧勝」は、自民党の圧勝は小選挙区制によるものであることを指摘。民主党の1.3倍しか得票していないのに、議席占有率では自民党が民主党の4.2倍となったことを指摘。多様な民意を反映する選挙制度こそが必要だと主張している。そして、数の政治から理の政治にするには、小選挙区本位の選挙制度を純粋な比例代表制にするなど改革が必要との指摘を行っている。また民が小泉を支持したという言説そのものに否定的で、選挙制度の結果、小泉自民党の圧勝がもたらされただけで、これは決して「民意」なのではないとの指摘をしている。

毛利透²³「『マニフェスト選挙』なんてものはない」は、小選挙区制で圧勝と惨敗はつきものであることを先に指摘。そもそも選挙で決まることは国会議員と首相以外は2、3の政策に過ぎず、どこの国のどんな選挙でも問われるのは、主に「これから何をするか」であって、森羅万象について何をするかではなく、重要課題として何を取り上げるかにすぎず、そもそも選挙で「約束」などはできるはずのないもので「マニフェスト選挙」などというものはそもそもないとの指摘をしている。現在の選挙制度では公認決定権について党本部の権力が強まるばかりで、今回の選挙は政党の候補者選を政党自治に委ね続けることが望ましいのかという問題も提起したと指摘を行っている。

小林正弥²⁴「小選挙区制下、いかに第三極を形成するか」は、小選挙区制下で第三極を形成する方法を模索している。イタリアのオリーブの木を参考にすることを提言。もし、自民（革新右翼）、ネオ・リベラル民主（革新中道右派）、平和連合（中道左派）という三極になれば、民主党は没落して行くとする。小泉自民党がモデルチェンジを図って成功したように、左派的な平和志向政党・政治家も同様の試みを行うべきであると説く。

19 法政大学教授。政治学者。

20 東京大学教授。政治学者。

21 ジャーナリスト。朝日新聞記者。

22 神戸学院大学教授。憲法学者。

23 京都大学教授。憲法学者。

24 千葉大学教授。政治学者。

以上が『世界』に掲載された、小泉政権、小泉個人、小泉の推進する政策への論考、対談の内容である。あらゆる角度からみて、濃淡の差こそあれ、殆ど全てが小泉に批判的であったことが判明した。

2. 『正論』

次に『正論』をみている。記事の出る7月号には、東谷暁²⁵「郵政民営化に『日本』の刻印は押されているのか」が載っている。これは、郵政民営化政策を批判。その根拠が薄弱なだけでなく、日本という国のあり方や将来を見据えて発想されたものではないと批判。竹中のいうメリットも全て根拠がないと指摘。小泉や竹中がアメリカから圧力を受けているのではないかと疑う人がいるかもしれないがその有無など今さら論じるまでもない。発想そのものがアメリカに取り込まれているからだと言っている。10月号はまだ選挙前に発売されている。

西尾幹二²⁶「小泉首相のペテンにひっかかるな」は、小泉に批判的である。郵政民営化は構造改革の柱で、これで財政問題は片付くというのはペテンだと指摘。財政投融资制度そのものに実際にメスを入れるなら正しい対応だが、実際にはそうではないという見方を示している。

遠藤浩一²⁷「小泉マジックの虚妄　そして何も変わらなかった」も、小泉に批判的である。これは小泉に「保守」を期待するのが間違いという論調である。先に見た『世界』の中の多くの論考とは違った角度からの批判である。靖国神社の不参拝、村山史観の踏襲、対北朝鮮融和外交、財務省の女性官吏やホリエモンの擁立など、小泉に「保守」を見ることはできないとの論調。これは保守主義者からの小泉への批判の一典型だが、小泉のアメリカ追随を批判するのではなく、中国・韓国に屈しているという視点からの批判である。大方の保守主義者は小泉については毅然と中国・韓国に対したと評価し、アメリカとの蜜月を好意的に評価するが、このように小泉ですら物足りないとの見方もあった。

兵頭二十八²⁸「小泉『郵政解散』の暗号を読み解く」は、小泉の勝利を期待している。小泉の郵政改革は田中派を殲滅させることであり、結果として田中派を殲滅させると対中政策に変化が出るからそれに期待するという論調。親米を前面には出していないが、田中派殲滅は親中派殲滅につながると期待している。

同じ保守でも、靖国参拝問題で期待通りではないので、小泉は支持できないと考えるものと、田中派を殲滅させることは、中国への土下座外交から脱却できるので小泉に期待するというものがいたことが分かる。これも後に言及するが、このタイプの論者はあまりにも中国が嫌いなせいか、アメリカへの追従については全く問題視していない。この論考でも兵頭は、小泉が圧勝すれば日本の安全保障に心配がなくなるという論調を展開。民主党批判を行い、民主党は中国派という典型的な親米保守の論調である。

11月号の特集は「小泉首相の歴史的圧勝を総括する」である。『世界』が総理大臣の独裁にどう対抗するかという視点からの特集だったのに対して、『正論』は別の角度から総

25 経済ジャーナリスト。

26 ドイツ文学者。評論家。思想家。

27 評論家。拓殖大学教授。

28 軍学者。

括している。

中西輝政²⁹「この保守の蹉跌を乗り越えて立つのは誰か」は、自民党は大勝したが、これは本来の保守主義の敵であるポピュリズムによって勝ったものであり、保守にとっての蹉跌であるとする。中西は思想的な意味合いにおいて肥大化した小泉自民党から保守主義のアイデンティティーが急激に希薄にならないかを心配している。だが、一方にポピュリズムとは別の「保守的気分」が現われておりそれが希望だともしている。そして、郵政民営化という矮小な問題で一時的な蹉跌の苦境に陥った日本の保守政治家が立ちあがって行くことを期待している。具体的には安倍晋三らに期待をしている。

このタイプの論考からは、保守の側からの小泉批判がなかったわけではなく、むしろかなりあったことが分かる。しかし、その批判は政策内容よりも、その政治手法、ポピュリズムに対して批判するものであった。中西のこの論考は代表的な論理である。

石平³⁰「毛沢東と酷似する小泉首相の政治手法」は、小泉を毛沢東と比較している。全体的には小泉を支持してはいないが、批判的でもない。日本では天才・英雄型のカリスマ指導者・政治家は葬られる運命にあったが（源義経、信長、西郷、坂本龍馬などと比較）小泉は今後どうなるか興味深いという論調。小泉を持ちあげてもいないが、その手法を批判的にみる中西とはやや違ったスタンスである。

西尾幹二「ハイジャックされた漂流国家日本」は、小泉の行状を憲法違反であり理性の喪失と批判。西尾は選挙前から小泉の政治手法に批判的であった。西尾も代表的な保守の論客であるが、中西と同じく、西尾の論考においても小泉のやっていることは真の保守政治ではないという認識が強調されている。

西尾は郵政選挙を民衆に「パンとサーカス」を与えただけのものと批判。小泉の姿勢を保守の立場から批判している。例えば、小泉が集団的自衛権を認めようと言わなくなった、北朝鮮への経済制裁に手をつけなくなった、拉致被害者家族に会わなくなった、靖国参拝はするかもしれないが「心ならずも戦場に赴いた人々」などといったなどという例を出し、小泉が大衆に媚びて保守的言説を取り下げたという見方である。同じ保守でも小泉を敵とみる立場であり、保守層が小泉の政治手法のみならず、政策内容にも批判をもっていたことを示すものの一つの例である。

屋山太郎³¹「小泉首相は『殺されてもいい』を貫けるか」は、小泉を支持している。自民党を真の政党に生まれ変わらせた小泉劇場、などと積極的に評価。中西、西尾とは明らかに視点やスタンスが違う。郵政民営化について反対する人々に誤解があるとして、郵貯が外資から狙われることを懸念している人を批判。資本に国境はないなどという、典型的な親米保守派であり、また新自由主義を肯定する立場である。後に言及する関岡や東谷の指摘する郵政民営化反対論を批判しているという意味で、親米保守の主張の代表的なものといって良いであろう。

遠藤浩一「小泉純一郎＝ファシズム論を解析する」は、比較的冷静な分析。民主主義と全体主義の境界を考察。自公融合を悪夢と批判。小泉に対する是非よりも自民党が公明党

29 京都大学教授。国際政治学者。

30 評論家。

31 政治評論家。

に呑み込まれることを懸念している。この時期には少ないが、自民党支持の立場から公明党の影響力の増大を懸念する論考もあったことが確認された。

3. 『文藝春秋』

9月号では、後藤謙次・御厨貴³²・古井由吉³³による座談会「小泉純一郎は何をぶっ壊したか」が掲載されている。小泉がまだ解散までもって行けるかに疑念をもっている。3人ともさほど小泉を評価してはいない。古井は改革が成功したか失敗したかも曖昧と評している。御厨は国民は小泉の改革の軽さが分かってしまったと論評。後藤は小泉について「風圧」を感じる政治家は今は小泉だけだと評価している。

10月号は他の雑誌と同じく、選挙前である。中西輝政「宰相 小泉純一郎が国民に与えた生贄」は、小泉をイギリス自由党の首相ロイド・ジョージと比較。小泉をロイド・ジョージと同じポピュリストとして位置付ける。中西はサッチャーを真の改革宰相として小泉をポピュリストとして強く批判。ポスト・ポピュリズムの時代はくるのかとしている。中西は先に『正論』での論考もみたが、小泉を一貫してポピュリストと批判していた。

福田和也³⁴「小泉純一郎は誰が為に死す」は、小泉の人間性を分析。小泉を自己愛の政治家とし、自己愛を追求しきれない我々は喝采を送るほかないとする。これは反語的に小泉を評価している。御厨貴「『日本型組織』は自民党の魔力」は、日本型組織の典型である自民党が変貌しつつ生き延びようとしているのではないかの分析を行っている。

東谷暁「郵政民営化の中身は空っぽ」は、郵政民営化に批判的で小泉の政治手法についても批判的。唯一、小泉の人間性の分析や政局の予想ではなく、政策面で小泉を批判している。後に言及するが、東谷は他の保守系の論客が小泉を支持するか、批判的なものも政治内容ではなく、政治手法についてのみ批判している中で、関岡とただ2人、孤軍奮闘とあって良いくらいに、郵政民営化の中身について批判している。

11月号は選挙後である。石原慎太郎³⁵「小泉総理、郵政よりも憲法だ」は、郵政民営化はしよせん国家の背骨の問題ではないとして最も大事な憲法問題に手を付けよと進言している。だが、石原はこの中で、郵政民営化がアメリカの年次改革要望書による要求で、そのことに対して不満の声をあげる議員は一人もいない、郵政民営化もよほど心してかからないと外資に名をなさしめて終わりということになりかねない、という内容のことをいってはいる。当時、あまり大きく取り上げられなかったが、石原がタカ派的な主張として軟弱外交を批判するというのではなく、年次改革要望書のことに言及していたのは注目すべきところだ。

12月号では、関岡英之「奪われる日本—『年次改革要望書』米国の日本改造計画」が掲載されている。これは米国から出される「年次改革要望書」についてのレポートである。郵政民営化も1995年に出された要望書から要求されており、民間と競合する簡易保険に郵政省のような政府機関が携わるべきでないということを要求してきたことを指摘。

32 東京大学教授。政治学者。

33 小説家。ドイツ文学者。

34 文芸評論家。慶応義塾大学教授。

35 作家。東京都知事。

関岡は郵政選挙を「対米迎合派」対「国益擁護派」の闘いと指摘。2005年で「年次改革要望書」は12冊目だが、すでに10年にわたって既成事実を積み重ねてきていること、小泉が退陣しても「年次改革要望書」とその受け皿である経済財政諮問会議や規制改革・民間開放推進会議が命脈を保つ以上、米国による日本改造が未来永劫続くことに警鐘を鳴らしている。先にみた東谷と関岡のみが、郵政民営化がアメリカのシナリオに沿って進められていることを指摘して批判している。

靖国問題や中国との外交問題を一番に考えるイデオロギー的な保守の論客は全くこの問題には口を閉ざしている。また、政治手法においては小泉を批判する反ポピュリストも政策内容には批判を控えていたことが保守系論壇誌から明らかになった。

4. 『中央公論』

『中央公論』は4月号に小泉についての論考がある。待鳥聡史³⁶「小泉長期政権を支える政治改革の成果 90年代は『失われた10年』ではない」は、自分の関心は議会内における議員と政党の関係について比較政治学的な分析にあるとする。90年代は決して失われた10年ではないとする結論。これは経済的に失われた10年ではなかったという意味ではなく、政治の制度改革が進んだという意味で決して失われた10年ではなかったという意味。制度改革の結果はすぐに表れるものではなく、自然に新制度の効果が表れてくると述べる。

6月号には、東谷暁「郵政民営化は小泉政権の責任放棄だ」が掲載。郵政民営化を批判。「郵貯＝財投＝特殊法人の赤字」という説は間違っていると主張。郵貯と簡保こそが民間が生み出した財政赤字を支えていると述べる。また、世間でいわれているほど特定郵便局長会には力がないと指摘。世界でも郵政民営化をして成功した例はないとしている。民間にできることは民間にとし、後は市場に任せるといふようなことなら政権の責任放棄であるとする。竹中郵政民営化担当大臣のいう、民営化すれば公務員が減るから小さな政府が実現などという言説も批判。日本は元々アメリカやフランスと比べ人口当たりの公務員数が少ないことを指摘している。

東谷は、『正論』、『文藝春秋』、『中央公論』の3つの雑誌で、郵政民営化を批判。感情的、情緒的な批判ではなく、小泉の論理自体が、非常に非論理的で間違っただけであることを丁寧に説明している。

8月号の特集は「靖国という難問の解を探る」であり、イデオロギー的な問題を正面から取り上げている。中曽根康弘³⁷の「小泉君、外交からポピュリズムを排除しなさい」は、橋本五郎³⁸による中曽根へのインタビュー。中曽根は、外交政策の基本について語った上で、小泉のスタイルをポピュリズムと批判し、対米外交は社交的外交だから成功しているが日本側からの積極的外交はないと指摘している。靖国神社参拝についてはナショナリズムの名において周囲の圧力に抵抗していることに真面目な支持者も多いとした上で、今のよう形で本当に英霊に感謝し、平和を祈ることができるのかと小泉の姿勢に批判

36 京都大学教授。政治学者。

37 元内閣総理大臣。

38 読売新聞編集委員。

的である。これは他の保守主義者のポピュリズム批判と同じ論調である。

岩見隆夫³⁹「政権の危機につながるのか—小泉靖国政策の空虚と迷走」は、小泉流のポピュリズムと勘は、高支持率を維持するためには見事に発揮されたが、東アジアの外交環境をいかに良好なものにするかという肝腎の国益上の命題に結びついていないどころか悪化を招いていると指摘。全体に批判的な論調である。保守の論者が中国との関係が悪化するようなことをすればするほど評価し、アメリカとの安保の重要性を説くのに対し、岩見は対アジア外交の重要性も考えている。

9月号の特集は「自民党は生き残れるか」である。竹中治堅⁴⁰『『小泉以後』の三条件世論・改革・参議院の重さ』は、制度的な分析から小泉以後の首相の条件を指摘している。安倍晋三⁴¹「大きな改革の為には党内多数派形成も必要だ」は、今後の自民党のあり方について述べている。既得権益から生まれてくる果実を分配する機能としてだけ存在しようとするなら必要とされなくなっていくだろうとの主張を展開。

野田聖子⁴²「小泉総理は自民党の延命装置に過ぎなかった」は、野田が自身の専門は少子化対策だと語っている。インタビュー形式。小泉の外交については是々非々の態度をとっている。郵政民営化に造反した理由などを語る。党が政策決定過程から排除されていることに批判的。

大原一三⁴³「自民党の後輩たちへ このままでは君たちに未来はない」は、元代議士の大原が今後の日本の課題を挙げ、守旧政治を一掃しなければ国民に見捨てられると後輩の代議士たちへ説く。

松本正生⁴⁴『『その都度支持』民意は自民党には戻らない』は、民意の変動や自民党の世代別支持率を数字を挙げて分析している。これまでは、自民党は失敗しても表紙を変えることでそのつど支持してつなぎとめてきた層があったが、この民意は今後は自民党には戻らないとして、01年7月の参院選では小泉という統一神輿を担いだが、これは自民党最後の祭りだったとする。小泉政治が自民党支持を回復させたのではなく、政党支持を軽いものにするのに貢献したとの指摘。

10月号の特集は「政界粛清、首相のクーデター」である。飯尾潤⁴⁵・田中秀征⁴⁶の対談『『党より信念』—変人宰相が仕掛けた次代の政治ステージ』は、政治学者と元経企庁長官（新党さきがけ）が対談。現状分析と今後の予測などを行っている。

大久保好男⁴⁷『『自民党を壊した男』小泉純一郎の体制内革命』は、小泉首相の内なる革命から目が離せないという内容。

田中直毅⁴⁸『『〇五年体制』の誕生と衝撃』は、小泉が進めようとする郵政民営化は入

39 毎日新聞編集委員。

40 政策研究大学院大学助教授。

41 自民党衆議院議員。

42 自民党衆議院議員。

43 元自民党衆議院議員。元農林水産大臣。

44 埼玉大学教授。

45 政策研究大学院大学教授。政治学者。

46 元衆議院議員。元経企庁長官。福山大学教授。

47 ジャーナリスト。読売新聞記者。

48 経済評論家。

り口に過ぎず、小泉の本当の目標は郵政、道路、農水、文教、厚生という田中角栄が組織化した利権集団を潰し、55年体制支配を完全に終焉させることだと述べる。全体的に小泉の改革に肯定的である。

岩見隆夫・国正武重・橋本五郎による座談会「選挙後に訪れる底なし沼の政界流動化」は、9：11総選後の予測している。小泉の政治手法の特殊性と世の中のムードについて言及。3人とも選挙後は、自民党は郵政法案を通せず、民主党も政権を取れず底なし沼状態になることを予測している。この座談会の予想は外れた。実際には参議院で一度郵政民営化に反対した議員も賛成にまわったからだ。

伊藤元重⁴⁹「新政権を圧倒する〇七年問題」は、小泉は確かに田中一竹下的な政治を壊したが、壊しただけでは問題解決はしないという指摘を行っている。07年問題とは巨額の財政赤字を抱えながら少子高齢化を迎えるという問題。

11月号の特集は「小泉新体制の研究」である。野田宣雄⁵⁰「後継者なき指導者民主主義の虚しさ」は、歴史的な観点から小泉と小泉政権を批評。冷静な分析。今の日本人の心性の変化を小泉が見逃さなかったことを指摘。変化は日本社会を単純にエリートと大衆に分けることが難しくなったこと、孤独を恐れない、個人主義的な傾向をもつ日本人が増えたという傾向がみられること。これを小泉が敏感に感じ取ってそれを織り込んで選挙戦略を立て造反者への措置をとったと分析。一昔前なら自民党支持者が到底容認しなかった「血も涙も無い」措置を自民党支持者の大半が比較的すんなり受け入れたことなど小泉が日本人の変化を敏感に捉えたと分析している。

蒲島郁夫・菅原琢⁵¹「二〇〇五年総選挙分析—地方の刺客が呼んだ『都市の蜂起』」は、総選挙を分析している。都市・中間・農村ごとに選挙での投票行動を分析。都市では自民に追い風が吹き、民主は農村部の造反区に入れなかったとの指摘をしている。片山さつき⁵²「注目新人候補が最前線で接した小泉直接民主主義の熱気」は、自分の選挙を振り返って自画自賛している。今回の選挙では熱気が「すごかった」ことや、議員を自分たちで選ぶという一種の革命が起きたなどと書いている。

斎藤次郎⁵³「国民は本当に『改革』を望んだのか」は、いささか他と異なる論調である。小泉の勝利は安定志向の国民が民主党の急進改革よりも小泉の漸進的な改革を選んだという論旨。小泉の政治は改革という旗を掲げながら実際には事態に即応した漸進的なものであり、国民は自分の今の生活にはそれほど大きな影響のない都合のよい状態に置かれていると指摘。野党民主党の掲げる改革の方が真面目で具体的ある分、本当に痛みを伴うもので、国民はそれを避けたという分析をしている。

49 東京大学教授。経済学者。

50 京都大学教授。政治学者。歴史学者。

51 政治学者。

52 自民党衆議院議員。

53 元大蔵官僚、元大蔵事務次官。

第2章 各々の雑誌記事の全体的傾向及び、小泉に関する論考の分析

1. 『世界』

まず、全体的な傾向として、『世界』は総合雑誌というよりは、オピニオン誌といってよい。ある種の思想やイデオロギーを主張する雑誌である。感情的な主張をする文章は少なく『正論』に比べて大学教授などの執筆が多い。この辺りは理性的には見える。昔ながらの「進歩的知識人」に好まれる主張を繰り返しており、ある種の思想的な立場にたった雑誌である。いわゆる「戦後民主主義」を是とする伝統をそのまま堅持しており、執筆者の内訳を見ても他の3つの雑誌に比べて学者の割合が圧倒的に多い。

岩波書店のHPには、次のような文章が載っている。

「『世界』は、良質な情報と深い学識に支えられた評論によって、戦後史を切り拓いてきた雑誌です。創刊以来60年、すでに日本唯一のクオリティマガジンとして、読者の圧倒的な信頼を確立しています」

いくら何でも「日本唯一のクオリティマガジンとして、読者の圧倒的な信頼を確立している」とは自画自賛が過ぎるのではなかと筆者は感じるが、自らはそういう認識をもっているということを確認しておく。またここで『世界』編集部という「読者」とは『世界』に掲載される論考を好む読者を指しているのは明白である。自らは「クオリティマガジン」と称しているが、実際にはオピニオン誌である。

専門家の分野には幅はあるものの、執筆者はいずれも同じような思想傾向を持つ学者・評論家ばかりである。関岡が郵政民営化問題で執筆していたもの以外、保守系に分類される論者は一切登場しない。『正論』のような感情的な文章がないので、確かに理性的な印象はもつものの、冷静に読んでも中庸を得た論考は少なく、イデオロギー色が全面に出ているといっても過言ではない。

2005年の『世界』で小泉及び小泉政権についての論考、座談会等の記事は全部で大小合わせて21本あった。小泉については2回特集を組んでいる。1回目は9月号「小泉政権とは何だったのか」で、2回目は11月号「総理の専制政治とどう対決するか」である。

1年で2回特集を組んでいることから、小泉政権に対する関心は『世界』もかなり高かったことが伺える。『世界』に載っている論考は、大小全て角度は違うが小泉の政治手法及び小泉政権に批判的であったことが確認された。

合計21本の論考、座談会など全ての記事で小泉及び小泉政権を肯定的に評価したものはゼロである。これは他の雑誌との決定的な違いである。内容的には、政局分析と予測をしたものが1本。選挙分析が1本。対立軸を模索するものが1本であった。他は全て批判的であるが、その内訳をさらに細かくみると、外交に関するもの3本、経済（構造改革）に関するもの6本、人間性や政治手法に関するもの1本、政治全体に関するもの2本、金融政策に関するもの1本、政策決定プロセスの変化に関するもの1本、議会制の否定に関するもの1本、郵政に関するもの1本、選挙制度に関するものが2本であった。

全体的に経済政策、構造改革に関する政策を批判するものが多かった。広い意味では郵政民営化批判もこの範疇に入るが、この問題を扱ったのは関岡ただ1人だった。『世界』といえども、アメリカからの国家改造という視点で論じた人物は他にはいなかった。

関岡は『文藝春秋』、『正論』と共に『世界』にも執筆している。関岡は郵政民営化の背後、米国との関係について言及しているので別のカテゴリーに入れた。

経済（構造改革）について、外交についての批判的論考もあるが、いずれも、いくらか米国追随路線を批判しているのは後にみる保守論壇との違いだが、これらの論考では同時に小泉の東アジア軽視も批判（田村・寺島）している。多少、意外であるが『世界』には靖国問題に言及する記事はなかった。9：11の小泉の大勝を受けて、選挙制度（小選挙区制）を批判的にみる論考が2つあった（上脇・毛利）。

『世界』全体の特徴として言えることは、小泉の政策、政治的手法双方に批判的論調を繰り返しているということと、とりわけ、その批判は経済政策を中心とする構造改革路線にあったことである。ただ、米国追随の外交路線を批判するものがありながらも、靖国問題を左派的視点から批判するものはなかった。

また、拉致問題について言及したものもなかった。拉致問題は小泉が保守派のみならず国民全体から支持を受けているテーマであったため、反小泉の立場で左派の『世界』は敢えて拉致問題に触れなかったのかもしれない。このことから左派論壇、左派系知識人は、2005年の郵政選挙の前も後も、一貫して小泉を否定的に見ていたことが分かる。これは最初から予想された通りであった。

2. 『正論』

まず、全体的傾向として、『正論』は『世界』とは真逆で、また同じ保守でも後にみる『文藝春秋』に比べて極めて主張が強い雑誌である。中国批判、韓国批判、北朝鮮批判、靖国問題を取り上げる頻度が『文藝春秋』よりも高く、主張は一方的である。勿論、どのような主張にも理はあるのだが、著しくバランスを欠いた雑誌であり、『文藝春秋』と比較しても、極めてオピニオン色が強い。

『世界』との違いは執筆人に学者が少なく（中西のみ）、全体にいわゆる「保守論壇」を形成する評論家が多いことである。『世界』に保守の論客がほとんど登場しないように、『正論』に左派・リベラル色の強い学者や論客が登場することもない。

産経新聞社のHPには次のような文章が載っている。

「産経新聞社は、日本の自由な社会と健全な民主主義を守る一との信条に基づき、昭和48年以来、オピニオン面に『正論』を掲載するとともに、月刊誌『正論』を発行し、報道紙面と併せて、明確な主張で正しい世論の形成に役立つよう努めてきました。最近の北朝鮮や中国報道に関する報道、分析をみましても、『正論』路線の正しさが裏付けられたと自負しております」

『正論』は『世界』とは違い「唯一のクオリティマガジン」というような啓蒙主義的な言葉は使っていない。また、客観性にはこだわっておらず「明確な主張で正しい世論の形成に役立つよう」というように、自らの使命を掲げている。ここで『正論』のいうところの「正論」すなわち「正しい世論」とは保守的な主張を指していることはいまでもない。

記事を読むと『正論』（産経）の主張は「反左翼」に重点が置かれており、『世界』の中で主張されているようなことにはことごとく反対をしている。特にジェンダーフリーについての論考が多いのが目を引いた。対米追随に関する批判的論調は関岡の指摘があるものの、これ以外にはない。また、小泉政治の生み出した怪物であったといわれるライブドアの堀江貴文に関しては、全体的に批判的であった。『正論』内に堀江を擁護する論者はいなかった。保守論壇は新自由主義の生み出した怪物に親しみを感じてはいないことが確認

された。

『正論』（産経）は、小泉のある部分（反アジア的政策）には喝采を送りつつも、一方、米国については微妙な立場をとっていることが分かった。筆者が確認した限り、関岡以外には正面から郵政問題をアメリカによる国家改造という角度から論じてはいない。これは後に言及するが、産経が「保守」を標榜しつつも、より「反左翼」に軸足を置いており、その立場にたてば攻撃すべき敵はアジアとの連携を主張する左翼勢力であるので、アメリカへの批判は控えようという暗黙の了解が内部に根強くあったのかもしれない。本来の保守であれば、アメリカによる国内改造についても激しく異論を唱えるべきであると筆者は考えるが、『正論』の中でも関岡以外の論者には全くこの視点はなかった。

2005年の『正論』で小泉及び小泉政権についての論考、座談会等の記事は全部で大小合わせて9本あった。このうち、9：11選挙の後に特集「小泉首相の歴史的勝利を総括する」に5本の論考が載っている。9本の内容の内訳を小泉及び小泉政権に対する、批判、中立・分析、支持・肯定、懸念に分けて分類すると、批判が5本、中立が1本、支持（肯定）が2本、懸念が1本であった。

いささか意外な印象を受けるが、保守論壇誌でありながら、つぶさに見ると小泉及び小泉政権には批判的な論考の方が多いたことが分かった。

だが、批判の内訳をみてみると、ここは興味深いところである。批判の内容は郵政2本、小泉が保守ではなくなっていること3本、という内訳である。西尾が2回、同じような内容のことを書いている。『世界』の小泉批判が主として新自由主義的政策を採る構造改革路線そのものに向けられていたのに対して、『正論』に出てくる批判の特徴は、構造改革に向けられたものではなく、ポピュリズム的手法に向けられたものであった。

特に『正論』の執筆者たちは、小泉を大衆を騙すただのポピュリストであると批判し、これは本当の保守の政治家ではなくなったという観点で批判している。政策論への批判はむしろ少ない。さらに少し意外だが、小泉の勝利を強いリーダーシップとアジア（中国・韓国・北朝鮮）に毅然とした態度をとるリーダーとして肯定的に評価する論考もなかった。

『正論』は『世界』とはあらゆる意味で対極の立場にたつ雑誌だが、小泉についての論考を比較すると、同じテーマについて議論が噛み合っていて主張が対極にあるというのではなかった。小泉批判という部分ではある意味、通じているのだが、『世界』が小泉の人間性や政治手法よりも政策論に踏み込んで批判しているのに対し、『正論』はほぼ全ての論考が小泉という人間とその政治手法を議論の対象としているという状況にあった。

屋山のように小泉を支持しているものもいるが、西尾や中西は小泉を本来の保守にあるまじきポピュリストであると強く批判している。これは選挙の前も後も基本的に同じであった。これらのことから、当時の保守論壇では必ずしも小泉は支持されていなかったということが判明した。しかし、それは政策面ではなく手法に関する批判が多数派だったことが特徴的であった。筆者の最も関心のある、郵政民営化について、政策論から批判しているのは東谷だけであった。

3. 『文藝春秋』

まず、全体的に、歴史の古い総合雑誌だけあって、『正論』のようにストレートな主張は少ない。誤解をおそれずにいえば、『文藝春秋』は『正論』よりもはるかに品位がある。

『文藝春秋』は総合雑誌であり、オピニオン誌のように初めから終わりまで一つの主張で貫かれていることはない。全体的な傾向は、当然保守的ではあるものの比較的バランスの取れた編集をしているといえよう。感情的な論考や極論が少ない。

また、『正論』との違いは国民世論が別れている問題については、幅広く様々な立場の論者の意見を掲載していることである。比較的、左派・リベラル色が強いと見なされる論者も排除してはいない。これは『文藝春秋』があくまでも「総合雑誌」であるからだろう。

しかし、中国に対しては批判的な記事が多く、これは『正論』と同じ傾向であった。靖国問題などに関しては、一方的な見解を載せず、バランスに配慮して様々な意見を紹介している。ここは、歴史のある『文藝春秋』らしい品格を見ることができるといえようか。

だが、8月号の特集的な企画として靖国神社問題を企画。「決定版 日VS中韓大論争」の「靖国参拝の何が悪いというのだ」、「竹島は絶対に我々の領土だ」などの論調は『正論』とほぼ近いものがある。登場する櫻井よしこ以下も『正論』の常連だ。『文藝春秋』も領土問題については品性ではなく、感情的になっても中国・韓国には譲れないというスタンスなのであろうか。

2005年の『文藝春秋』で小泉及び小泉政権についての論考、座談会等の記事は全部で7本であった。多くの記事は小泉の人間性や政治手法について言及、分析したものであり、政策論に関するものは少ない。このあたりは『正論』と共通している。その内容を中立(分析)、批判、肯定で分けてみると中立(分析)とみてよいものが3本、批判が3本、注文を付けているものが1本(石原)、肯定が0本であった。

全体を分析すると、直接的な批判は少ないものの批判する論考の方が多かった。肯定的なものは皆無であった。ここの部分をみても『正論』と同じだが、保守論壇が積極的に小泉を支持していたのではないかという筆者の仮説は完全に崩れた。部分的に靖国問題などで小泉を支持してはいるものの、全体的には、『文藝春秋』に登場する論者たちも、小泉(政権及び個人)には批判的なものの方が多かった。

批判的論考をさらに内容で分けると、郵政民営化批判が2本(東谷・関岡)、ポピュリズム批判が1本(中西)である。分析的論考が多い(3本)のが『文藝春秋』の特徴である。また、これは『正論』とも共通するが、構造改革に関する論考はないのが特徴であった。ここをどう考えるかは難しいところだが、批判的な論考が多いからといって、構造改革に対しては、肯定も否定もしていないところに着目すると、郵政民営化問題で警鐘を鳴らした2人と、ポピュリズム批判以外、小泉政権が進める政策論には批判的でなかったと取ることもできる。

これは『世界』に、経済政策に関する批判的論考が多かったのとは対照的である。また『正論』との共通点もあるものの、先にみたようにヒステリックな一方的、感情的な記事、論考は少なかった。

先にも言及したところだが、東谷と関岡だけが郵政民営化批判の論陣をはってはいない。この2人しか2005年の『文藝春秋』に出て来る論者で小泉政権を政策面で批判していた人物はいない。保守の雑誌であるが、小泉の政策を評価するに当たって、国益擁護の視点が薄く、2005年の雑誌からは、上述した関岡と東谷以外、対米批判の記事は皆無に等しいことが分かった。いささか意外ではあるが、『文藝春秋』には、中国や韓国に弱腰だという批判はない。ここも『正論』との違いでもある。『正論』と比較すると、小泉に対する

批判は少ないが、擁護する記事が多かったというわけでもない。

このことから、保守系と見なされる人々も、決して無条件に小泉を肯定していたわけではないが、批判の対象は主として政治手法（ポピュリズム）であって政策論、特に構造改革に関しては批判的にみてもいなかったと取れる。郵政民営化については他の雑誌にも登場する論者のみが批判をしており、他はさほどその背景について論じられてはいない。

4. 『中央公論』

全体的にみると、分析的な記事が多く、総合雑誌らしく、それなりにバランスがとれている。オピニオン雑誌ではないので、雑誌そのものからの『正論』のような強烈な主張はない。その意味では全体的な感じは『文藝春秋』をより柔らかくした感じである。

『中央公論』のHPには次の文章が掲載されている。

「近代日本の知性の泉：わが国を代表する総合月刊誌である『中央公論』は、明治以来、日本の言論をリードする役割を果たしてきました。出版物が単なる消費財としてしか扱われないようになった現代においても数少ないクオリティ誌として、政治・社会評論から文芸まで、時代を読み解くための最高の作品を読書人に提供し続けます」

『中央公論』は自らを「総合月刊誌」と位置づけており、『正論』のようにオピニオン誌とは位置づけていない。さらに、自らを「数少ないクオリティ誌」と規定しており、『世界』が事実上のオピニオン誌でありながら「唯一のクオリティマガジン」などとしているのに比較すると謙虚な感じがする。

『中央公論』も基本は保守だが、他の保守系雑誌と同様に、小泉には必ずしも肯定的ではなかったことが分かった。

2005年の『中央公論』で小泉、小泉政権に関する論稿、座談会などの記事は合計で18本である。これらは、小泉に言及されているもののみを数えており、全く小泉に言及されていない政治の記事は除いた。

内容をよく読んでいくと他の雑誌に比べ、中立的、分析的な記事が多いことが判明した。政局、選挙分析、予測を問わず、中立的、分析的な記事は9本に上る。『中央公論』の特色は、主張を全面に出すよりも事象の分析に軸足を置いているということである。執筆者は『世界』に比べると学者の割合が多くはないが、『正論』よりは多い。これは、中立的、分析的な論考が多いことから分かる。学者でも『世界』は主張をもった論考（そのほぼ全ては左派的な主張）が多いのに対し、『中央公論』はイデオロギー的な主張より、中立的観点からの分析や予想といった論考が目立つ。

「自民党は生き残れるのか」（9月）では、選挙前であったが今後の予想や心構えや危機感を述べているものがあるが、これらの記事の中で、少しでも小泉に言及した論考は数に入れた。

小泉政権を（やや）肯定的に評価しているものは2本。1本は待鳥の90年代の制度改革を評価するもの。1本は田中直毅の小泉が行おうとしている族議員つぶし（田中派つぶし）に対する肯定的評価であった。2007年問題に対する懸念と別問題を書いているものが1本。批判は3本である。1本が郵政民営化批判。これは『正論』にも『文藝春秋』にも載っている東谷による論考である。2本はポピュリズム批判で、中曽根と岩見のものである。そのうち中曽根は外交のやり方を批判している。岩見もポピュリズムを批判しつつ東アジア

外交を批判している。

全体と言えることは、他の3雑誌に比べ肯定的に小泉と小泉政権を評価している記事があったものの、それでも2本に過ぎないことが明らかになった。小泉が最もポピュリストぶりを発揮した外交分野において評価する論考はない。

保守系雑誌ではあるものの、靖国神社参拝と東アジアへの乱暴な外交には批判的であった。ここは同じ保守でも『正論』とは最も趣を異にする部分である。思想的には全体には『正論』や『文藝春秋』に近いものがあるが、この部分だけはむしろ『世界』に近いものがあることが分かった。ややリベラル色が入っているようである。これは『中央公論』の特徴として、良くいえば理性的、悪くいえば主張が薄いということがいえるかもしれない。小泉を批判する記事は3本あり、確認したようにテーマは郵政民営化の中身とポピュリズムであったが『世界』に多かった構造改革路線を批判する論考はなかった。

5. まとめ

これらの4つの雑誌の中で小泉に言及したものを全て分析すると、以下のような事柄が当時の論壇で問題とされていたことが分かった。

1. 構造改革の内容（経済政策など全体。郵政改革以外の部分）
2. 外交姿勢（対米追従の是非、アジア外交）
3. 政治手法（ポピュリズム）
4. 郵政民営化の是非

これらについて、『世界』は1、2、3について、いずれも批判的である。4については1人以外、特に論じていない。『世界』に小泉及び小泉政権への肯定的な論考は1本もなく、『世界』（すなわち左派論壇）は小泉の進めた政策及び政治手法の全てに極めて批判的であったことが確認された。

先に確認したように、『正論』は、1や2についてはそれほど論じていない。つまり政策内容については批判的ではなかったということである。2についてはアジアへの弱腰には批判するもののアメリカへ矛先を向けるものはない。しかし、先にみたように、論考全体は圧倒的に小泉に批判的なものが多く、3についての批判が圧倒的に多かった。保守の論客は小泉に関しては、ポピュリズムのみを問題としているようであった。4については2人が言及しているのみであることは先にみた。

『文藝春秋』も3に関する批判が多い。4については他の雑誌にも登場する論者のみが批判している。批判記事が多いものの、1や2を論じたものがないので、ある意味小泉政権の進めようとしたことには肯定的だったとも解釈できる。

『中央公論』は1、2、3、4いずれのテーマにしても分析的な記事が多かった。2に対する批判についても中身よりも3の手法が批判されている。

さて、ここまで見てきて、全体から言えることは、あれだけ郵政民営化が問題になり、それ一本槍で選挙をやった小泉であるが、郵政民営化の是非、そのものを論じたものは各雑誌とも少なかったということである。しかも、4雑誌全体を見ても、このテーマに言及した論者は2人しかいない。何度もみたように、関岡と東谷の2人だけである。小泉から「郵政民営化について賛成か反対か」という唯一の問題に対しての賛否を総選挙で有権者は問われたのだが、当時の日本の論壇では郵政民営化そのものについての議論は極めて低

調であった。

これは本稿において明らかになったことのうち一番重要な部分である。国民間で郵政民営化そのものの是非が広範に議論されたとはいえず、国民の関心事は、これらの論壇での議論からも伺えるように専ら小泉の政治手法についてであった。

『世界』のみが、経済政策や外交政策といった中身について批判的な記事を掲げていたが、保守系の3雑誌では、さほど中身については議論されてはいなかった。これは反対の論考を載せてはいなかったという意味においては、保守総体として小泉の進める構造改革の基本的部分については好意的に見ていたとすることもできるが、積極的な後押しをしていただけでもなかった。

おわりに

ここでは、「はじめに」の関心にしたがって、結論をみていきたい。まず、保守論壇が最もその期間にテーマとしていたことである。全部の記事をみると、小泉に関してはポピュリズムを問題視はしているが、政策論での議論は少ない。『正論』は大半を中国・韓国批判、NHK・朝日批判というように、アジア批判と国内左翼の批判に関する記事で埋め尽くされていた。小泉政権時代でありながら、主たる関心事は、彼らのいうところの戦後の左翼への批判が一番の関心事であったことが明らかになった。

保守論壇の小泉政権へのスタンスについては、予想したほどの積極的な支持はなかったことが確認された。むしろ、保守論壇の人々は、その政治手法（ポピュリズム）には極めて批判的であった。しかし、肝腎の小泉の推進した「構造改革」そのものへの批判はそれほどなかった。積極的支援とはいかないまでも、政策論での批判がなかったことから、間接的には小泉政治を後押ししたと解釈することも可能ではある。

郵政民営化への言及の度合いと、各雑誌がそのことの意味をどう見ていたのかということについては、どの雑誌でも真剣に論じられていないことが明らかになった。積極的な賛成論者も保守の中にもいないが、反対も2人がどの雑誌にも出てくるだけであった。ある意味において、新自由主義、対米追随に対する批判はもっと保守陣営の内部にあっても不思議はないのだが、その視点での議論は活発にはなされていなかった。

郵政改革に賛成か反対かが問われた選挙であるのに、選挙前も後も論壇においてすら、郵政民営化の是非について積極的に議論された形跡がない。このことから、国民有権者全体も小泉の出してきた問題そのものよりも、小泉の手法、人間性といった部分を支持できるかどうか選挙での判断の分かれ目になったことが推測される。

外交問題（対中、靖国問題）への言及の度合いと主張の強弱については、これも意外に少ないことが明らかになった。『正論』や『文藝春秋』は靖国問題を取り上げてはいるが、保守陣営が小泉の靖国参拝姿勢をもってただちに、小泉を擁護する論調になっているわけではなかったことも確認された。むしろ、この年の時点では小泉は8月15日を外して靖国に参拝しており、保守陣営からすれば物足りない、また中国・韓国に屈したという見方すら根強くあった。

次に左派論壇は当時の状況をどう見ていたかについてである。結論から言えば、左派論壇のみが、本質的な部分、政策論で小泉を批判していた。保守論壇が、手法や人間性やポ

ピューリズムの問題ばかり論じ、構造改革についての是非論はほとんど行なっていなかったのに対して、左派論壇は構造改革路線には終始批判的であった。さらに議論の対象とされた領域は広範囲にわたっていた。

しかし、アメリカの押し付けによる新自由主義に対する批判というよりは、自民党政治に対する左派陣営からの旧来の枠組みによる批判がほとんどだった。それでも批判はしていたのだが、国民の関心が構造改革の中身の是非に向かわず、気分としての小泉支持・不支持で動いたため、左派論壇の論調はあまり力をもてなかった。

最後に新自由主義と保守主義とはどのような関係にあったかについてである。左派である『世界』が構造改革を批判していたのは、雑誌の性格からしても容易に理解できるが、保守陣営は、全く新自由主義的小泉構造改革を批判していない。しかし、支持するということもなかった。郵政民営化については殆ど沈黙である。郵政民営化について反対の論陣を張ったのは関岡・東谷の2人であったことは何度も言及しているが、その他の新自由主義的な政策についても保守の論客たちは沈黙している。

議論の対象としているのは、政治手法を除いては、靖国問題、尖閣問題などイデオロギーがかった問題のみである。このことの本当の理由は分からない。だが、『正論』を中心とする保守論壇は、反左翼、反中国・反韓国・反北朝鮮にこそアイデンティティの基盤があって、こちらにのみ軸足があることが判明した。

保守論壇でも、小泉のポピュリズムまでは批判できても、直接の小泉批判になる構造改革批判、背後にある米国の国内への改革圧力批判まではできなかったということなのだろうか。

9:11の選挙前後、政界では自民党が分裂して、旧来の保守主義者が自民党を追放されたが、保守論壇では特に分裂はない。それほどの議論さえ起こらず、むしろ沈黙していたことが明らかになった。この沈黙が、小泉の構造改革を後押ししたとも解釈できるが、決して、保守論壇も手法などにおいて小泉を支持していなかったことを重視すれば、そうとも言い切れない。

これらのことから、当時の保守論壇も左派論壇も小泉について論じてはいたものの、その議論は全くかみ合っていなかったことが判明した。左派の『世界』が経済、金融、外交と個別に一通りの批判をしているのに対して、保守系は、小泉の個人的資質、手法、ポピュリズムに関して論じていた。一方的な主張同士がぶつかって議論がかみ合わなかったのではなく、保守・左派双方ともかなり小泉には批判的であったものの、政策論から批判したのは左派だけで、保守論壇は政策内容について、特に郵政民営化の是非については、東谷と関岡が反対しただけで他の論者は沈黙していた。

論壇の状況を概観して、政治的対立軸はどこにあったかと考えると、明確な対立軸があったわけではないことが判明した。保守論壇においては、小泉という特殊な指導者そのものの政治手法が議論の対象となっており、構造改革の意味するところ、このまま、この政策を進めるとどうい社会が到来するのかということについての積極的な議論はなかった。ここからは、保守対左派の軸でも積極的な噛みあった議論がなく、保守同士でもなかったことが明らかになった。

これらの保守論壇内部の空気は日本全体にも蔓延し、政策論の議論ではなく、小泉という個人、特殊な首相の政治手法を支持するかどうかということだけが国民の政治への選択

肢になった。そして、その結果、郵政選挙で圧勝した小泉に全てを白紙委任してしまった。郵政民営化問題については、テレビしか視聴しない人々にとっては、この時点で決して知名度が高かったとはいえない関岡と東谷の2人だけしかその是非を論じていなかった。

時の首相から、郵政民営化については是非を問われた選挙において、論壇で全く議論が盛り上がっていなかったということからして、論壇でさえそうなのだから、一般の有権者の間で、郵政民営化問題について本質的な議論など全く起こってなかったと考えるのが自然である。しかし、有権者は小泉に熱狂した。すなわちこれは、小泉の郵政民営化を支持をしたのではないということである。小泉の圧勝は保守論壇で論じられていた「ポピュリズム」によるものだったのである。つまり、人々は日常的に小泉について語った。だが、その政策と郵政民営化問題の本質的な議論については語っていなかった、というのが偽らざる2005年の総選挙前後の日本の実情ではないだろうか。

筆者は、当時の保守論壇が積極的に小泉の構造改革を後押しし、そこで出される論調と同じものが、マスコミ（電波）でも流され、世論を操作したのではないかと考えていた。しかし、実際にはそれはなかった。マスコミは小泉人気を演出して煽ったには間違いないが、それに対して保守論壇は援助どころか実際には冷ややかだったのである。

その意味では、当時の親米保守派のオピニオンリーダーが世論形成に大きな影響を与えたのではないかという筆者の見方は覆った。論壇の議論には、まだある意味における自由が比較的残されていたということだろうか。非常に支持率の高かった小泉についても、その批判は自由に行なわれてはいた。

だが、保守論壇は小泉構造改革の内容についてはほとんど議論をしてはいなかった。そして、小泉が「本丸」と位置づけた郵政民営化についての議論も極めて低調であった。ここは重要なところである。保守論壇の中で小泉を支持するものは、小泉の政策論というよりは、その人気によって敵である左翼の擁護する中国や韓国に毅然とした態度をとってくれることを期待しつつ、それをやってくれる限りは支持をするという態度をとっていたのである。つまりは保守論壇に登場する多くの論客の主たる関心事は、小泉が自分たちのイデオロギーに則った行動をしてくれるのかどうかであって、世間を騒がせている郵政民営化は大きな関心事ではなかったのである。

これは筆者のうがった見方なのではあろうが、左派論壇が小泉について、政策内容に対する是非で議論をしかけてきても、保守論壇は正面から、政策内容—つまり構造改革に対する是非、2005年に限れば、郵政民営化に対する是非—についての論議をしなかったのは理由があるように考えられる。それは、それをするとアメリカ批判につながり、それは良くないという考え方が日本の保守論壇にあったからなのでないだろうか。筆者はそう結論付けざるを得ない。

郵政民営化は関心事ではなかったと書いたが、より正確に言えば、関心はあっても論じないというような空気があったのかもしれない。そうでなければ、国民を巻き込んだ「郵政民営化に賛成か反対か」という小泉の問いが真剣に、保守論壇で議論されなかったのは不可思議だとしかいいようがない。

これは、日米関係を良好に保つことこそが日本にとって唯一で最善の方法であり、日米関係にひびの入る問題は積極的に議論はしないと考えている日本の最近の保守論壇の傾向である。思想的に保守主義と新自由主義は本来、似て非なるものであるが、保守の中から、

新自由主義批判をすることは、アメリカ批判につながり、それはしないほうが得策だという空気が根底に根強くあったものと考えられる。

そして、対米自立を説く一部の保守派をのぞいて、アメリカに問題提起を少しでもすれば、保守派からは「左翼」のレッテルを貼られる。このことは、日本の論壇の保守を任ずる論者の多くが、結局のところあくまでも「反左翼」であり、中国、韓国へ強い主張さえしていれば、関岡や東谷の指摘するようなアメリカによる国内改造までは批判しない、沈黙を守るといふものばかりであるということである。

また、一般的な傾向として、親米保守派は反米保守派を「極右」と位置付ける一方、反米になることは、すなわち、親中（親韓国、親北朝鮮）になることで、これは「左翼」に通じるものであるとの議論を展開する。このような保守論壇の主流である親米保守派に対して、実際には少数派だが反米保守的と見なされる人々もいないわけではない。だが、今の日本の保守論壇では露出度は極めて少ない。筆者が確認した限り、2005年の4つの雑誌には関岡や東谷の他は、森田実とベンジャミン・フルフォードしかいなかった。

筆者個人としては、左派のみならず、保守の陣営からこそ本来的に、新自由主義批判が出てくるべきであると考え。それであってこそ自由な言論空間であろう。また保守を任ずる人々の本来の関心はそこにも向けられるべきである。しかし、実際には勇ましい改憲論と中国批判及び、日米安保の強化のみが保守論壇の主張になっている。ここに日本の保守論壇と日本政治の行き詰まりの根本的な原因があると筆者は考える。

勇ましい改憲論とて、結局、現在の国際政治の文脈で考えれば、対米自立を進めるためではなく、一層の対米従属を進めるための道具立てを整えることに過ぎない。当の保守論壇の人々は気がついていないかもしれない。本人たちは、昔の枠組みのまま「押し付け憲法反対」で自主自立のための憲法改正を主張しているつもりでも、今日の文脈では、憲法改正を望んでいるのはアメリカなのだから、今日の現実の文脈で、昔の論理で憲法改正などを主張していても、対米追従路線をさらに進める論理を補強するだけである。

保守論壇は、思考停止であり、その本質は「反左翼」であるだけである。一方の左派論壇も同じように思考停止であり、いつまでも「反国家」である。極端に言えば、片方は全ての問題の元凶は左翼の自虐史観であり、一方は同じく、全ての問題の元凶は、国家権力や独占資本という論理である。そして左派論壇の拠り所は憲法であり、何かが起こると9条や15条に照らして現実政治を批判するのだが、このような枠組みでの政治批判も『世界』などの読者層を除いて一もはや広範な支持を得ることは困難になった。

日本の論壇にはこのような貧しい言論空間しか存在してはいない。このことが、2005年の小泉及び小泉政権に関する保守派、左派の言論を分析しての筆者の本稿全体を通しての結論である。

保守派も左派も実際には問題だと考えているような国内での格差の広がりや、社会の荒廃などの問題について考えるならば、本当は新自由主義的政策の生み出した弊害こそ問題視せねばならないと筆者は考える。そして、そこまで踏み込むならば必然的にアメリカとの距離のとり方も軍事や安全保障の問題を超えて論じられなければならない。本来的にはここには、保守派と左派が立場を超えて、日本を守るために連携する余地が多少はある。だが、実際にはそのような試みはない。2005年（平成17年）の郵政選挙前後の保守論壇と左派論壇の議論を分析して、筆者はそう結論付けざるを得ない。そして、このような状況

は、本稿執筆の2011年（平成23年）、TPPをめぐる議論の状況においても全く変わっていないのである。

※本稿においては社会的に著名である否かに関わらず全ての人物の肩書を略した。

【参考文献】

『世界』2005年（平成17年）1月号から12月号

『正論』2005年（平成17年）1月号から12月号

『文藝春秋』2005年（平成17年）1月号から12月号

『中央公論』2005年（平成17年）1月号から12月号